

マーケットレポート

日銀は3会合連続で政策金利を据え置き

～金融市場では「タカ的」との受け止め～

◆利上げを主張する反対票が3票

日銀は4月27～28日に開催した金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を0.75%程度に据え置きました。

政策決定についての票決は6対3の賛成多数でした。中川委員、高田委員、田村委員がそれぞれ1.0%への利上げを主張し、反対票を投じました。

◆成長率見通しを下方修正、物価見通しを上方修正

日銀は同時に「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を公表しました。実質GDP（国内総生産）成長率の見通し（対前年度比）は、2026年度が+0.5%と、前回1月の+1.0%から大幅に下方修正されました。原油価格上昇に伴う交易条件の悪化などが企業収益や家計の実質所得を押し下げると想定されています。2027年度は、こうした下押し要因の影響が縮小することから+0.7%（前回1月+0.8%）に小幅に伸びを高め、今回初めて見通しが示された2028年度については、+0.8%の成長となることが見込まれています。

一方、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の見通し（同）は、2026年度が+2.8%と、前回1月の+1.9%から大幅に上方修正されました。原油価格上昇がエネルギー価格や財価格を押し上げる見通しです。その後は、2027年度には+2.3%（前回1月+2.0%）、2028年度には+2.0%と、徐々に「物価安定の目標」に向けて低下していくと想定されています。さらに、企業の価格設定行動が積極化していることを踏まえ、物価は、景気減速による下振れリスクよりも、上振れリスクの方が大きいとされています。

◆市場の反応

今回の決定に対して金融市場では、日銀の金融政策スタンスについて、今後の利上げに前向きな「タカ的」と受け止められたようです。決定は事前の市場予想通りでしたが、展望レポートが物価の上振れリスクを強く意識した内容であったことが材料視されたとみられます。株式市場では、日経平均株価は午前の終値から100円程度下落した60,121円で午後の取引を開始し、一時60,000円を下回りました。また為替市場では、発表前の1米ドル＝159円台半ばから一時158円台まで円高・ドル安が進みました。

◆今後の注目点

中東情勢を巡る不確実性が払しょくされないなか、政策判断は難しい状況が続いています。今後も、中東情勢の帰すうに注意を払いつつ、原油価格上昇の影響が価格転嫁などを通じて基調的な物価上昇率を押し上げるリスクと、交易条件の悪化が景気を下押し、基調的物価に下押し圧力がかかるリスクの双方に目を配る金融政策運営が続くことになりそうです。

一方、金融市場では、実質金利が依然としてきわめて低い状態にあることから、利上げが後手に回る、いわゆる「ビハインドザカーブ」への懸念も根強く残っています。次回6月会合に向けて、市場は追加利上げの時期や今後のペースに関する日銀のスタンスを見極めるべく、日銀からの情報発信を注視することになるでしょう。

【政策委員の見通し（中央値、対前年度比）】

実質GDP	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	コアCPI	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
今回（4月）	+1.0%	+0.5%	+0.7%	+0.8%	今回（4月）	+2.7%	+2.8%	+2.3%	+2.0%
前回（1月）	+0.9%	+1.0%	+0.8%	-	前回（1月）	+2.7%	+1.9%	+2.0%	-

※2025年度のコアCPIは実績値。

(出所)日銀「経済・物価情勢の展望(2026年4月)」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。